

(様式 1-3)

高萩市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	高萩市 (直接)	
総交付対象事業費		24,732 (千円)	全体事業費	75,159 (千円)	
事業概要					
平成 26 年 11 月から供用開始した災害公営住宅について、被災した入居者の居住の安定確保を図るとともに、近傍同種家賃に対し、入居者の収入に応じ低廉な家賃設定を行うことにより、家賃負担の軽減を図る。					
【災害公営住宅整備戸数】					
北 1 号棟 (3 階建) 6 戸 (2 戸 × 3 階) 北 4 号棟 (5 階建) 20 戸 (4 戸 × 5 階)					
【高萩市震災復興計画に位置付けあり】(H24.12 月完成)					
<災害公営住宅整備事業>					
被災者の居住の安定確保を図るため市営住宅 (北 1 号棟 (6 戸) および 4 号棟 (20 戸)) を整備する。					
<災害公営住宅家賃低廉化事業>					
災害公営住宅に入居する被災者の居住の安定確保を図るとともに、近傍同種家賃に対し、入居者の収入に応じた低廉な家賃設定を行うことにより、入居者の生活再建を図る。					
【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)					
残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、◆D-20-1-1 防災行政無線整備事業より、【H29】10,536 千円 (国費 : H24 予算 9,219 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、24,732 千円 (国費 : 21,639 千円) から 35,268 千円 (国費 : 30,858 千円) に増額。					
【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)					
残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-3-1 津波避難東西連結道路整備事業 (高萩陸橋) より、【H30】13,297 千円 (国費 : H26 予算 11,634 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、35,268 千円 (国費 : 30,858 千円) から 48,565 千円 (国費 : 42,492 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 29 年度> 事業内容 : 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、当市では震度 6 強が記録され、市内全域において甚大な被害を受けた。建物被害は、約 5,000 件 (全壊 204 件、半壊 1,069 件、一部損壊 3,891 件) を超え、全壊等により住まいを失った被災者の住居の安定確保を図るとともに、低廉な家賃設定を行うことにより被災者の生活再建を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

高萩市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	高萩市 (直接)	
総交付対象事業費		4,458 (千円)	全体事業費	12,565 (千円)	
事業概要					
<p>平成26年11月から供用開始した災害公営住宅について、被災した入居者の居住の安定確保を図るとともに、近傍同種家賃に対し、入居者の収入に応じ低廉な家賃設定を行うことにより、家賃負担の軽減を図る。さらに、低所得な入居者に対し、通常家賃から減額を行い、生活再建を図る。</p> <p>【災害公営住宅整備戸数】 北1号棟 (3階建) 6戸 (2戸×3階) 北4号棟 (5階建) 20戸 (4戸×5階) 【高萩市震災復興計画に位置付けあり】(H24.12月完成)</p> <p><災害公営住宅整備事業> 被災者の居住の安定確保を図るため市営住宅 (北1号棟 (6戸) および4号棟 (20戸)) を整備する。</p> <p><東日本大震災特別家賃低減事業> 災害公営住宅に入居する被災者の居住の安定確保を図るとともに、近傍同種家賃に対し、入居者の収入に応じた低廉な家賃設定を行うことにより、家賃負担の軽減を図る。さらに、低所得な入居者に対し、通常家賃から減額を行い入居者の生活再建を図る。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成29年1月19日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、◆D-20-1-1 防災行政無線整備事業より、【H28】40千円 (国費: H24 予算30千円)、【H29】1,911千円 (国費: H24 予算1,433千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、4,458千円 (国費: 3,343千円) から6,409千円 (国費: 4,806千円) に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成30年1月17日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-3-1 津波避難東西連結道路整備事業 (高萩陸橋) より、【H30】2,052千円 (国費: H26 予算1,539千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、6,409千円 (国費: 4,806千円) から8,461千円 (国費: 6,345千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成28・29年度> 事業内容: 第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、本市では震度6強が記録され、市内全域において甚大な被害を受けた。建物被害は、約5,000件 (全壊204件、半壊1,069件、一部損壊3,891件) を超え、全壊等により住まいを失った被災者の住居の安定確保を図るとともに、低廉な家賃設定を行うことにより被災者の生活再建を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	